

◎経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定

(略称) タイとの経済連携協定

平成十九年四月三日	東京で署名
平成十九年六月十三日	国会承認
平成十九年十月二日	効力発生のための外交上の公文の交換の閣議決定
平成十九年十月二日	東京で効力発生のための外交上の公文の交換
平成十九年十月十二日	公布及び告示
(条約第一四号及び外務省告示第五六四号)	
平成十九年十一月一日	効力発生

目次

ページ

目次	一五二一
前文	一五三〇
第一章 総則	一五三一
第一条 目的	一五三一
第二条 一般的定義	一五三二
第三条 透明性	一五三二
第四条 公衆による意見提出の手續	一五三三
第五条 行政上の措置に関連する手續	一五三三

第 六 条	審査及び上訴	一五三三
第 七 条	腐敗行為の防止に関する措置	一五三四
第 八 条	秘密の情報	一五三四
第 九 条	租税	一五三四
第 十 条	一般的例外及び安全保障のための例外	一五三五
第 十 一 条	他の協定との関係	一五三五
第 十 二 条	実施取極	一五三五
第 十 三 条	合同委員会	一五三五
第 十 四 条	両締約国間の連絡	一五三六
第二章	物品の貿易	一五三六
第 十 五 条	定義	一五三六
第 十 六 条	物品の分類	一五三八
第 十 七 条	内国民待遇	一五三八
第 十 八 条	関税の撤廃	一五三八
第 十 九 条	関税上の評価	一五三八
第 二 十 条	農産品に関する輸出補助金	一五三八
第 二 十 一 条	非関税措置	一五三九
第 二 十 二 条	二国間セーフガード措置	一五三九
第 二 十 三 条	国際収支の擁護のための制限	一五四四
第 二 十 四 条	運用上の手続規則	一五四四
第 二 十 五 条	物品の貿易に関する小委員会	一五四四
第 二 十 六 条	見直し	一五四五

第三章 原産地規則	一五四五
第二十七条 定義	一五四五
第二十八条 原産品	一五四八
第二十九条 累積	一五五一
第三十条 僅少の非原産材料	一五五一
第三十一条 原産資格を与えることとならない作業	一五五一
第三十二条 積送基準	一五五二
第三十三条 組み立ててないか又は分解してある産品	一五五二
第三十四条 代替性のある産品及び材料	一五五三
第三十五条 間接材料	一五五三
第三十六条 附属品、予備部品及び工具	一五五三
第三十七条 小売用の包装材料及び包装容器	一五五四
第三十八条 船積み用のこん包材料及びこん包容器	一五五四
第三十九条 関税上の特惠待遇の要求	一五五四
第四十条 原産地証明書	一五五五
第四十一条 照会に対する回答	一五五七
第四十二条 輸出に関する義務	一五五七
第四十三条 原産地証明書に基づく確認の要請	一五五七
第四十四条 原産品であるか否かについての確認のための訪問	一五五八
第四十五条 原産品であるか否かについての決定及び関税上の特惠待遇に係る決定	一五五九
第四十六条 秘密性	一五六一
第四十七条 虚偽申告に対する罰則及び措置	一五六一

第四十八条 雑則	一五六二
第四十九条 原産地規則に関する小委員会	一五六二
第四章 税関手続	一五六三
第五十条 適用範囲	一五六三
第五十一条 定義	一五六三
第五十二条 透明性	一五六三
第五十三条 通関	一五六四
第五十四条 一時輸入及び通過物品	一五六四
第五十五条 協力及び情報の交換	一五六五
第五十六条 税関手続に関する小委員会	一五六五
第五章 貿易取引文書の電子化	一五六六
第五十七条 貿易取引文書の電子化に関する両締約国間の協力	一五六六
第五十八条 意見及び情報の交換	一五六六
第五十九条 貿易取引文書の電子化に関する民間の団体間の協力	一五六六
第六十条 貿易取引文書の電子化の実現に関する検討	一五六七
第六十一条 貿易取引文書の電子化に関する小委員会	一五六七
第六章 相互承認	一五六八
第六十二条 一般的義務	一五六八
第六十三条 適用範囲	一五六八
第六十四条 定義	一五六九
第六十五条 適合性評価機関の登録又は指定及びその取消し	一五七〇
第六十六条 相互承認に関する小委員会	一五七二

第六十七条	連絡部局	一五七三
第六十八条	一般的例外	一五七三
第六十九条	雑則	一五七三
第七十条	秘密性	一五七三
第七章	サービスの貿易	一五七四
第七十一条	一般原則	一五七四
第七十二条	適用範囲	一五七四
第七十三条	定義	一五七五
第七十四条	市場アクセス	一五八〇
第七十五条	内国民待遇	一五八一
第七十六条	追加的な約束	一五八二
第七十七条	特定の約束に係る表	一五八二
第七十八条	特定の約束に係る表の修正	一五八三
第七十九条	最恵国待遇	一五八四
第八十条	国内規制	一五八四
第八十一条	相互承認	一五八五
第八十二条	透明性	一五八六
第八十三条	独占及び排他的なサービス提供者	一五八六
第八十四条	セーフガード措置	一五八七
第八十五条	支払及び資金の移転	一五八七
第八十六条	国際収支の擁護のための制限	一五八七
第八十七条	利益の否認	一五八八

第八十八条	サービスの貿易に関する小委員会	一五八九
第八十九条	見直し	一五八九
第八章	投資	一五九〇
第九十条	適用範囲	一五九〇
第九十一条	定義	一五九一
第九十二条	この章の規定の遵守	一五九六
第九十三条	内国民待遇	一五九七
第九十四条	裁判所の裁判を受ける権利	一五九七
第九十五条	待遇に関する最低限度の基準	一五九七
第九十六条	最恵国待遇	一五九八
第九十七条	特定措置の履行要求	一五九八
第九十八条	特定の約束に係る表	一五九九
第九十九条	約束の修正	一五九九
第一百条	与えられた待遇	一五九九
第一百一条	透明性	一六〇〇
第一百二条	収用及び補償	一六〇〇
第一百三条	争乱からの保護	一六〇一
第一百四条	資金の移転	一六〇一
第一百五条	代位	一六〇二
第一百六条	一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決	一六〇三
第一百七条	特別な手続	一六〇六
第一百八条	一時的なセーフガード措置	一六〇六

第百九条	信用秩序の維持のための措置及び経済全般又は為替相場の安定性を確保するための措置	一六〇七
第百十条	収用を構成する租税に係る課税措置	一六〇八
第百十一条	環境に関する措置	一六〇九
第百十二条	利益の否認	一六〇九
第百十三条	投資に関する小委員会	一六一〇
第百十四条	見直し	一六一〇
第九章	自然人の移動	一六一一
第百十五条	適用範囲	一六一一
第百十六条	定義	一六一一
第百十七条	特定の約束	一六一一
第百十八条	自然人の移動に関する要件及び手続	一六一二
第百十九条	相互承認	一六一三
第百二十条	自然人の移動に関する小委員会	一六一三
第百二十一条	追加的な交渉	一六一五
第十章	知的財産	一六一五
第百二十二条	一般規定	一六一五
第百二十三条	定義	一六一六
第百二十四条	内国民待遇	一六一六
第百二十五条	最恵国待遇	一六一七
第百二十六条	手続事項の簡素化及び調和	一六一七
第百二十七条	透明性	一六一八

第二百二十八条	知的財産の保護についての啓発の促進	一六一八
第二百二十九条	目的	一六一八
第二百三十条	特許	一六一九
第二百三十一条	意匠	一六一九
第二百三十二条	商品及びサービスに係る商標	一六二〇
第二百三十三条	著作権及び関連する権利	一六二〇
第二百三十四条	地理的表示	一六二一
第二百三十五条	植物の新品種	一六二一
第二百三十六条	不正競争	一六二二
第二百三十七条	開示されていない情報の保護	一六二二
第二百三十八条	国境措置に係る権利行使	一六二三
第二百三十九条	民事上の救済に係る権利行使	一六二三
第二百四十条	刑事上の制裁に係る権利行使	一六二四
第二百四十一条	権利行使に関する一般規定	一六二四
第二百四十二条	中小企業による知的財産権の取得に対する支援	一六二五
第二百四十三条	知的財産に関する小委員会	一六二五
第二百四十四条	安全保障のための例外	一六二六
第十一章	政府調達	一六二七
第二百四十五条	政府調達に関する情報の交換	一六二七
第二百四十六条	政府調達に関する小委員会	一六二七
第十二章	競争	一六二八
第二百四十七条	反競争的行為の禁止による公正かつ自由な競争の促進	一六二八

第四百四十八条	反競争的行為の禁止による公正かつ自由な競争の促進に関する協力	一六二八
第四百四十九条	無差別待遇	一六二八
第四百五十条	手続の公正な実施	一六二八
第四百五十一条	第八条及び第十四章の規定の不適用	一六二八
第十三章	協力	一六二九
第五百十二条	基本原則	一六二九
第五百十三条	協力の分野	一六二九
第五百十四条	協力の範囲及び形態	一六三〇
第五百十五条	協力の実施	一六三〇
第五百十六条	知的財産権その他の財産権的性格を有する権利	一六三〇
第五百十七条	協力の各分野に関する小委員会	一六三一
第五百十八条	次章の規定の不適用	一六三一
第十四章	紛争解決	一六三一
第五百十九条	適用範囲	一六三一
第六十条	協議	一六三二
第六十一条	あつせん、調停又は仲介	一六三二
第六十二条	仲裁裁判所の設置	一六三二
第六十三条	仲裁裁判所の任務	一六三三
第六十四条	仲裁裁判手続	一六三五
第六十五条	仲裁裁判手続の終了	一六三五
第六十六条	裁定の実施	一六三五
第六十七条	費用	一六三七

第十五章 最終規定	一六三七
第百六十八条 目次及び見出し	一六三七
第百六十九条 一般的な見直し	一六三八
第百七十条 附属書及び注釈	一六三八
第百七十一条 改正	一六三八
第百七十二条 効力発生	一六三八
第百七十三条 終了	一六三八
末 文	一六三九
附属書一(第二章関係) 第十八条に関する表	一六四〇
附属書二(第三章関係) 品目別規則	一二六三
附属書三(第三章関係) 原産地証明書の必要的記載事項	一二九五
附属書四(第六章関係) 電気製品に関する附属書	一二九六
附属書五(第七章関係) 第七十七条に関する特定の約束に係る表	一二三〇七
附属書六(第八章関係) 投資に関する表	二四一七
附属書七(第九章関係) 自然人の移動に関する特定の約束	二四四六
○経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定第十二条に基づく日本国政府とタイ王国政府との間の実施取極	二四六二

目次

経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定

目次

前文

第一章 総則

第一条 目的

第二条 一般的定義

第三条 透明性

第四条 公衆による意見提出の手続

第五条 行政上の措置に関連する手続

第六条 審査及び上訴

第七条 腐敗行為の防止に関する措置

第八条 秘密の情報

第九条 租税

第十条 一般的例外及び安全保障のための例外

第十一条 他の協定との関係

第十二条 実施取極

第十三条 合同委員会

第十四条 両締約国間の連絡

第二章 物品の貿易

第十五条 定義

第十六条 物品の分類

第十七条 内国民待遇

第十八条 関税の撤廃

第十九条 関税上の評価

第二十条 農産品に関する輸出補助金

第二十一条 非関税措置

タイとの経済連携協定

AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE KINGDOM OF THAILAND
FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP

Table of Contents

Preamble

Chapter 1

Article 1

Article 2

Article 3

Article 4

Article 5

Article 6

Article 7

Article 8

Article 9

Article 10

Article 11

Article 12

Article 13

Article 14

Chapter 2

Article 15

Article 16

Article 17

Article 18

Article 19

Article 20

Article 21

General Provisions

Objectives

General Definitions

Transparency

Public Comment Procedures

Administrative Proceedings

Review and Appeal

Measures against Corruption

Confidential Information

Taxation

General and Security Exceptions

Relation to Other Agreements

Implementing Agreement

Joint Committee

Communications

Trade in Goods

Definitions

Classification of Goods

National Treatment

Elimination of Customs Duties

Customs Valuation

Export Subsidy on Agricultural Goods

Non-tariff Measures

タイとの経済連携協定

第二十二条 二国間セーフガード措置

第二十三条 国際収支の擁護のための制限

第二十四条 運用上の手続規則

第二十五条 物品の貿易に関する小委員会

第二十六条 見直し

第三章 原産地規則

第二十七条 定義

第二十八条 原産品

第二十九条 累積

第三十条 僅少の非原産材料

第三十一条 原産資格を与えることとならない作業

第三十二条 積送基準

第三十三条 組み立ててないか又は分解してある産品

第三十四条 代替性のある産品及び材料

第三十五条 間接材料

第三十六条 付属品、予備部品及び工具

第三十七条 小売用の包装材料及び包装容器

第三十八条 船積み用のこん包材料及びこん包容器

第三十九条 関税上の特惠待遇の要求

第四十条 原産地証明書

第四十一条 照会に対する回答

第四十二条 輸出に関する義務

第四十三条 原産地証明書に基づく確認の要請

第四十四条 原産品であるか否かについての確認のための訪問

Article 22	Bilateral Safeguard Measures
Article 23	Restrictions to Safeguard the Balance of Payments
Article 24	Operational Procedures
Article 25	Sub-Committee on Trade in Goods
Article 26	Review
Chapter 3	Rules of Origin
Article 27	Definitions
Article 28	Originating Goods
Article 29	Accumulation
Article 30	De Minimis
Article 31	Non-qualifying Operations
Article 32	Consignment Criteria
Article 33	Unassembled or Disassembled Goods
Article 34	Fungible Goods and Materials
Article 35	Indirect Materials
Article 36	Accessories, Spare Parts and Tools
Article 37	Packaging Materials and Containers for Retail Sale
Article 38	Packing Materials and Containers for Shipment
Article 39	Claim for Preferential Tariff Treatment
Article 40	Certificate of Origin
Article 41	Response to Inquiries
Article 42	Obligations Regarding Exportations
Article 43	Request for Checking of Certificate of Origin
Article 44	Verification Visit

第四十五条	原産品であるか否かについての決定及び関税上の特恵待遇に係る決定
第四十六条	秘密性
第四十七条	虚偽申告に対する罰則及び措置
第四十八条	雑則
第四十九条	原産地規則に関する小委員会
第四章 税関手続	
第五十条	適用範囲
第五十一条	定義
第五十二条	透明性
第五十三条	通関
第五十四条	一時輸入及び通過物品
第五十五条	協力及び情報の交換
第五十六条	税関手続に関する小委員会
第五章 貿易取引文書の電子化	
第五十七条	貿易取引文書の電子化に関する両締約国間の協力
第五十八条	意見及び情報の交換
第五十九条	貿易取引文書の電子化に関する民間の団体間の協力
第六十条	貿易取引文書の電子化の実現に関する検討
第六十一条	貿易取引文書の電子化に関する小委員会
第六章 相互承認	
第六十二条	一般的義務
第六十三条	適用範囲
第六十四条	定義

Article 45	Determination of Origin and Preferential Tariff Treatment
Article 46	Confidentiality
Article 47	Penalties and Measures against False Declaration
Article 48	Miscellaneous Provisions
Article 49	Sub-Committee on Rules of Origin
Chapter 4	Customs Procedures
Article 50	Scope and Coverage
Article 51	Definitions
Article 52	Transparency
Article 53	Customs Clearance
Article 54	Temporary Admission and Goods in Transit
Article 55	Cooperation and Exchange of Information
Article 56	Sub-Committee on Customs Procedures
Chapter 5	Paperless Trading
Article 57	Cooperation on Paperless Trading between the Parties
Article 58	Exchange of Views and Information
Article 59	Cooperation on Paperless Trading between Private Entities
Article 60	Review of Realisation of Paperless Trading
Article 61	Sub-Committee on Paperless Trading
Chapter 6	Mutual Recognition
Article 62	General Obligations
Article 63	Scope and Coverage
Article 64	Definitions

タイとの経済連携協定

第六十五条	適合性評価機関の登録又は指定及びその取消し	Article 65	Registration or Designation of Conformity Assessment Bodies and Withdrawal thereof
第六十六条	相互承認に関する小委員会	Article 66	Sub-Committee on Mutual Recognition
第六十七条	連絡部局	Article 67	Contact Points
第六十八条	一般的例外	Article 68	General Exceptions
第六十九条	雑則	Article 69	Miscellaneous Provisions
第七十条	秘密性	Article 70	Confidentiality
第七章	サービスの貿易	Chapter 7	Trade in Services
第七十一条	一般原則	Article 71	General Principles
第七十二条	適用範囲	Article 72	Scope and Coverage
第七十三条	定義	Article 73	Definitions
第七十四条	市場アクセス	Article 74	Market Access
第七十五条	内国民待遇	Article 75	National Treatment
第七十六条	追加的な約束	Article 76	Additional Commitments
第七十七条	特定の約束に係る表	Article 77	Schedule of Specific Commitments
第七十八条	特定の約束に係る表の修正	Article 78	Modification of Schedules
第七十九条	最恵国待遇	Article 79	Most-Favoured-Nation Treatment
第八十条	国内規制	Article 80	Domestic Regulation
第八十一条	相互承認	Article 81	Mutual Recognition
第八十二条	透明性	Article 82	Transparency
第八十三条	独占及び排他的なサービス提供者	Article 83	Monopolies and Exclusive Service Suppliers
第八十四条	セーフガード措置	Article 84	Emergency Safeguard Measures
第八十五条	支払及び資金の移転	Article 85	Payments and Transfers
第八十六条	国際収支の擁護のための制限	Article 86	Restrictions to Safeguard the Balance of Payments
第八十七条	利益の否認	Article 87	Denial of Benefits

第八十八条	サービスの貿易に関する小委員会
第八十九条	見直し
第八章	投資
第九十条	適用範囲
第九十一条	定義
第九十二条	この章の規定の遵守
第九十三条	内国民待遇
第九十四条	裁判所の裁判を受ける権利
第九十五条	待遇に関する最低限度の基準
第九十六条	最恵国待遇
第九十七条	特定措置の履行要求
第九十八条	特定の約束に係る表
第九十九条	約束の修正
第一百条	与えられた待遇
第一百一条	透明性
第一百二条	収用及び補償
第一百三条	争乱からの保護
第一百四条	資金の移転
第一百五条	代位
第一百六条	一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決
第一百七条	特別な手続
第一百八条	一時的なセーフガード措置
第一百九条	信用秩序の維持のための措置及び経済全般又は為替相場の安定性を確保するための措置
第一百十条	収用を構成する租税に係る課税措置

Article 88	Sub-Committee on Trade in Services
Article 89	Review
Chapter 8	Investment
Article 90	Scope and Coverage
Article 91	Definitions
Article 92	Observance of the Provisions of this Chapter
Article 93	National Treatment
Article 94	Access to the Courts of Justice
Article 95	Minimum Standard of Treatment
Article 96	Most-Favoured-Nation Treatment
Article 97	Performance Requirements
Article 98	Schedule of Specific Commitments
Article 99	Modification of Commitments
Article 100	Acquired Treatment
Article 101	Transparency
Article 102	Expropriation and Compensation
Article 103	Protection from Strife
Article 104	Transfers
Article 105	Subrogation
Article 106	Settlement of Investment Disputes between a Party and an Investor of the Other Party
Article 107	Special Formalities
Article 108	Temporary Safeguard Measures
Article 109	Prudential Measures and Measures to Ensure the Stability of the Macroeconomy or the Exchange Rate
Article 110	Taxation Measures as Expropriation

タイとの経済連携協定

第百十一条 環境に関する措置

第百十二条 利益の否認

第百十三条 投資に関する小委員会

第百十四条 見直し

第九章 自然人の移動

第百十五条 適用範囲

第百十六条 定義

第百十七条 特定の約束

第百十八条 自然人の移動に関する要件及び手続

第百十九条 相互承認

第百二十条 自然人の移動に関する小委員会

第百二十一条 追加的な交渉

第十章 知的財産

第百二十二条 一般規定

第百二十三条 定義

第百二十四条 内国民待遇

第百二十五条 最恵国待遇

第百二十六条 手続事項の簡素化及び調和

第百二十七条 透明性

第百二十八条 知的財産の保護についての啓発の促進

第百二十九条 目的

第百三十条 特許

第百三十一条 意匠

第百三十二条 商品及びサービスに係る商標

Article 111 Environmental Measures

Article 112 Denial of Benefits

Article 113 Sub-Committee on Investment

Article 114 Review

Chapter 9 Movement of Natural Persons

Article 115 Scope and Coverage

Article 116 Definition

Article 117 Specific Commitments

Article 118 Requirements and Procedures Relating to the Movement of Natural Persons

Article 119 Mutual Recognition

Article 120 Sub-Committee on Movement of Natural Persons

Article 121 Further Negotiations

Chapter 10 Intellectual Property

Article 122 General Provisions

Article 123 Definitions

Article 124 National Treatment

Article 125 Most-Favoured-Nation Treatment

Article 126 Streamlining and Harmonisation of Procedural Matters

Article 127 Transparency

Article 128 Promotion of Public Awareness Concerning Protection of Intellectual Property

Article 129 Objectives

Article 130 Patents

Article 131 Industrial Designs

Article 132 Trademarks for Goods and Services

第三百三十三條	著作権及び関連する権利
第三百三十四條	地理的表示
第三百三十五條	植物の新品種
第三百三十六條	不正競争
第三百三十七條	開示されていない情報の保護
第三百三十八條	国境措置に係る権利行使
第三百三十九條	民事上の救済に係る権利行使
第四百十條	刑事上の制裁に係る権利行使
第四百十一條	権利行使に関する一般規定
第四百十二條	中小企業による知的財産権の取得に対する支援
第四百十三條	知的財産に関する小委員会
第四百十四條	安全保障のための例外
第十一章	政府調達
第四百十五條	政府調達に関する情報の交換
第四百十六條	政府調達に関する小委員会
第十二章	競争
第四百十七條	反競争的行為の禁止による公正かつ自由な競争の促進
第四百十八條	反競争的行為の禁止による公正かつ自由な競争の促進に関する協力
第四百十九條	無差別待遇
第四百十條	手続の公正な実施
第四百十一條	第八条及び第十四章の規定の不適用

Article 133	Copyright and Related Rights
Article 134	Geographical Indications
Article 135	New Varieties of Plants
Article 136	Unfair Competition
Article 137	Protection of Undisclosed Information
Article 138	Enforcement - Border Measures
Article 139	Enforcement - Civil Remedies
Article 140	Enforcement - Criminal Remedies
Article 141	Enforcement - General
Article 142	Assistance for Acquisition of Intellectual Property Rights for Small and Medium Enterprises
Article 143	Sub-Committee on Intellectual Property
Article 144	Security Exceptions
Chapter 11	Government Procurement
Article 145	Exchange of Information on Government Procurement
Article 146	Sub-Committee on Government Procurement
Chapter 12	Competition
Article 147	Promotion of Fair and Free Competition by Proscribing Anti-competitive Activities
Article 148	Cooperation on Promoting Fair and Free Competition by Proscribing Anti-competitive Activities
Article 149	Non-discrimination
Article 150	Procedural Fairness
Article 151	Non-Application of Article 8 and Chapter 14

第十三章 協力

第五百二十二条 基本原則

第五百二十三条 協力の分野

第五百二十四条 協力の範囲及び形態

第五百二十五条 協力の実施

第五百二十六条 知的財産権その他の財産権の性格を有する権利

第五百二十七条 協力の各分野に関する小委員会

第五百十八条 次章の規定の不適用

第十四章 紛争解決

第五百九条 適用範囲

第六十条 協議

第六十一条 あつせん、調停又は仲介

第六十二条 仲裁裁判所の設置

第六十三条 仲裁裁判所の任務

第六十四条 仲裁裁判手続

第六十五条 仲裁裁判手続の終了

第六十六条 裁定の実施

第六十七条 費用

第十五章 最終規定

第六十八条 目次及び見出し

第六十九条 一般的な見直し

第七十条 附属書及び注釈

第七十一条 改正

第七十二条 効力発生

第七十三条 終了

Chapter 13

Cooperation

Article 152

Basic Principles

Article 153

Fields of Cooperation

Article 154

Areas and Forms of Cooperation

Article 155

Implementation of Cooperation

Article 156

Intellectual Property Rights and Other Rights of a Proprietary Nature

Article 157

Sub-Committees for Each Field of Cooperation

Article 158

Non-Application of Chapter 14

Chapter 14

Dispute Settlement

Article 159

Scope and Coverage

Article 160

Consultations

Article 161

Good Offices, Conciliation or Mediation

Article 162

Establishment of Arbitral Tribunals

Article 163

Functions of Arbitral Tribunals

Article 164

Proceedings of Arbitral Tribunals

Article 165

Termination of Proceedings

Article 166

Implementation of Award

Article 167

Expenses

Chapter 15

Final Provisions

Article 168

Table of Contents and Headings

Article 169

General Review

Article 170

Annexes and Notes

Article 171

Amendment

Article 172

Entry into Force

Article 173

Termination

附屬書一(第二章關係)	第十八条に關する表
附屬書二(第二章關係)	品目別規則
附屬書三(第二章關係)	原產地證明書の必要的記載事項
附屬書四(第六章關係)	電気製品に關する附屬書
附屬書五(第七章關係)	第七十七條に關する特定の約束に係る表
附屬書六(第八章關係)	投資に關する表
附屬書七(第九章關係)	自然人の移動に關する特定の約束

Annex 1 referred to in Chapter 2	Schedules in relation to Article 18
Annex 2 referred to in Chapter 3	Product Specific Rules
Annex 3 referred to in Chapter 3	Minimum Data Requirement for Certificate of Origin
Annex 4 referred to in Chapter 6	Annex on Electrical Products
Annex 5 referred to in Chapter 7	Schedules of Specific Commitments in relation to Article 77
Annex 6 referred to in Chapter 8	Schedules in relation to Investment
Annex 7 referred to in Chapter 9	Specific Commitments for the Movement of Natural Persons

タイとの経済連携協定

前文

日本国及びタイ王国（以下「両締約国」という。）は、

様々な問題に関して共通の認識が得られていることを始め、多年にわたる実り多い互恵的な協力を通じて発展を遂げてきた両締約国間の良好な関係並びに強固な経済的及び政治的きずなを意識し、

両締約国間の経済上の連携が、一層拡大された新たな市場を創設し、並びに両締約国の経済効率及び消費者の福祉を向上させることにより、両締約国の市場の魅力及び活力を高めるとともに、両締約国間のみならずアジア地域における貿易及び投資の拡大をもたらすことを認識し、

両締約国が締結している他の国際協定に基づく両締約国の権利及び義務、特に千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定に基づく両締約国の権利及び義務に留意し、

同協定の附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第二十四条及び附属書一 B サービスの貿易に関する一般協定第五条を想起し、

東南アジアの人々の繁栄及び福祉のため東南アジア諸国との協力を共同で発展させ、及び強化させることを希望し、

相互の利益のため両締約国の人々及び産業界の間の協力を発展させ、及び強化させる必要性を認識し、

各締約国の特別の必要性、発展の水準における相違及び漸進的かつ早期に一層高い水準の自由化を達成するという共通の目標に留意し、

二十三年十月八日にインドネシアのバリで署名された日本国と東南アジア諸国連合との間の包括的な経済上の連携の枠組みに留意し、

両締約国間の一層強固な経済上の相互関係が、日本国及びタイ王国の企業のみならずアジアの他の国の企業に対しても、より大きな機会、より大きな規模の経済及び経済活動にとつての一層予見可能な環境を提供するであらうことを確信し、

一五三〇

Preamble

Japan and the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to in this Agreement as "the Parties"),

Conscious of their warm relations and strong economic and political ties, including shared perceptions on various issues, that have developed through many years of fruitful and mutually beneficial cooperation;

Recognising that the economic partnership of the Parties would create larger and new markets, and would improve their economic efficiency and consumer welfare, enhancing the attractiveness and vibrancy of their markets, and expanding trade and investment not only between them but also in the region;

Bearing in mind their rights and obligations under other international agreements to which they are parties, in particular those of the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, 15 April 1994;

Recalling Article XXIV of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 and Article V of the General Agreement on Trade in Services, respectively in Annex 1A and Annex 1B to the above-mentioned Agreement;

Desirous to jointly develop and strengthen cooperation with nations in Southeast Asia for prosperity and well-being of the people thereof;

Recognising the need to develop and enhance cooperation between people and business communities of the Parties for mutual benefits;

Bearing in mind each Party's specific needs and differences in the level of development as well as the common goal of early achievement of progressively higher levels of liberalisation;

Bearing in mind the Framework for Comprehensive Economic Partnership between Japan and the Association of Southeast Asian Nations, signed in Bali, Indonesia on 8 October 2003;

Convinced that stronger economic linkages between the Parties would provide greater opportunities, larger economies of scale and a more predictable environment for economic activities not only for Japanese and Thai businesses but also for other businesses in Asia; and

目的

両締約国間の経済上の連携のための法的枠組みを設定することを決意して、次とおり協定した。

第一章 総則

第一条 目的

この協定の目的は、次のとおりとする。

- (a) 両締約国間の物品及びサービスの貿易を自由化し、及び円滑化すること。
- (b) 両締約国間の貿易取引文書の電子化を実現し、及び促進すること。
- (c) 製品又は工程の適合性評価手続の結果の相互承認を円滑化すること。
- (d) 投資を奨励し、及び促進し、並びに両締約国における投資財産及び投資活動の保護を確保すること。
- (e) 自然人の移動を円滑化すること。
- (f) 両締約国間の貿易及び投資を促進するため、知的財産の十分にして効果的かつ無差別的な保護を確保し、及び強化すること。
- (g) 政府調達の分野における両締約国の相互の利益のための協力を強化すること。
- (h) 公正かつ自由な競争を反競争的行為の禁止によって促進し、及び公正かつ自由な競争の分野において協力すること。
- (i) 両締約国間の更なる協力のための枠組みを設定すること。
- (j) この協定の対象となる事項に関する法令の実施における透明性を促進すること。

第二条 一般的定義

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、

一般的定義

Determined to create a legal framework for an economic partnership between the Parties;

HAVE AGREED as follows:

Chapter 1
General Provisions

Article 1
Objectives

The objectives of this Agreement are to:

- (a) liberalise and facilitate trade in goods and services between the Parties;
- (b) realise and promote paperless trading between the Parties;
- (c) facilitate the mutual recognition of the results of conformity assessment procedures for products or processes;
- (d) encourage and promote investment and ensure protection for investments and investment activities in the Parties;
- (e) facilitate the movement of natural persons;
- (f) ensure and enhance adequate, effective and non-discriminatory protection of intellectual property to promote trade and investment between the Parties;
- (g) enhance cooperation for mutual benefit of the Parties in the field of government procurement;
- (h) promote fair and free competition by proscribing anti-competitive activities and cooperate in the field thereof;
- (i) establish a framework for further bilateral cooperation; and
- (j) promote transparency in the implementation of laws and regulations respecting matters covered by this Agreement.

Article 2
General Definitions

For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:

タイとの経済連携協定

- (a) 「サービス貿易一般協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定（その改正を含む。）をいう。
- (b) 「千九百九十四年のガット」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定（その改正を含む。）をいい、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、その解釈に係る注釈を含む。
- (c) 「統一システム」とは、商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約（その改正を含む。）（附属書に定める商品の名称及び分類についての統一システムであって、両締約国によりそれぞれの国内法の下で採用され、及び実施されるものをいう。
- (d) 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（その改正を含む。）をいう。

第三条 透明性

- 1 各締約国は、この協定の実施及び運用に影響を及ぼす自国の法令、行政上の手続並びに一般に適用される行政上の決定及び司法上の決定を速やかに公表し、又は公に利用可能なものとし、並びにこの協定の実施及び運用に影響を及ぼす自国が締結している国際協定を可能な範囲内で速やかに公表し、又は公に利用可能なものとする。
- 2 各締約国は、1に規定する法令、行政上の手続及び一般に適用される行政上の決定について責任を有する権限のある当局の名称及び所在地を公に利用可能なものとする。
- 3 一方の締約国は、他方の締約国の要請があった場合には、1に規定する事項に関して、速やかに、当該他方の締約国の個別の質問に応じ、及び当該他方の締約国に情報を提供する。

一五三三

- (a) the term "GATS" means the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, 15 April 1994, as may be amended;
- (b) the term "GATT 1994" means the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, 15 April 1994, as may be amended and references to articles in GATT 1994 include the interpretative notes;
- (c) the term "Harmonized System (HS)" means the Harmonized Commodity Description and Coding System set out in the Annex to the International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System, as may be amended, and adopted and implemented by the Parties in their respective domestic laws; and
- (d) the term "WTO Agreement" means the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, 15 April 1994, as may be amended.

Article 3 Transparency

1. Each Party shall promptly publish, or otherwise make publicly available, its laws, regulations, administrative procedures and administrative rulings and judicial decisions of general application as well as, to the extent possible, international agreements to which the Party is a party, which affect the implementation and operation of this Agreement.
2. Each Party shall make publicly available the names and addresses of competent authorities responsible for laws, regulations, administrative procedures and administrative rulings, referred to in paragraph 1 above.
3. Each Party shall, upon request by the other Party, promptly respond to specific questions from, and provide information to, the other Party with respect to matters referred to in paragraph 1 above.

4 各締約国は、この協定の実施及び運用に重大な影響を及ぼす法令又は行政上の手続を導入し、又は変更する場合には、緊急の場合を除くほか、実行可能な範囲内で、当該法令又は行政上の手続を公表し、又は公に利用可能なものとする時と当該法令又は行政上の手続が効力を生ずる時との間に適当な期間を置くよう努める。

第四条 公衆による意見提出の手続

各締約国政府は、緊急の場合又は軽微な場合を除くほか、自国の法令に従い、この協定の対象となる事項に影響を及ぼす一般に適用される規制を設定し、改正し、又は廃止する前に、公衆による意見提出のための合理的な機会を与えるよう努める。

第五条 行政上の措置に関連する手続

締約国の権限のある当局は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす措置であって、ある者に対し義務を課し、又は権利を制限するものをとる場合において、時間的にかつ当該措置の性格上許容され、及び公共の利益に反することとならないときは、自国の法令に従って、最終的な決定を行う前に、当該措置の対象となる者に対し次の通知を行い、及び機会を与える。

(a) 適当な通知（当該措置の性格、当該措置の根拠となる法令の条項及び当該措置の原因となる事実の記載を含む。）

(b) 当該措置の対象となる者の立場を裏付ける事実及び主張を提示するための適当な機会

第六条 審査及び上訴

1 各締約国は、この協定の対象となる事項に関する行政上の行為について、速やかな審査及び正当な理由がある場合にはその是正が行われるために、司法裁判所若しくは行政裁判所又はそれらの訴訟手続を維持する。これらの裁判所又は訴訟手続は、公平なものでなければならず、また、行政上の実施に責任を有する当局から独立していなければならない。

4. When introducing or changing its laws, regulations or administrative procedures that significantly affect the implementation and operation of this Agreement, each Party shall endeavour to provide, to the extent practicable and except in emergency situations, a reasonable interval between the time when such laws, regulations or administrative procedures are published or made publicly available and the time when they enter into force.

Article 4
Public Comment Procedures

The Government of each Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, endeavour to provide, except in cases of emergency or of insignificant nature, a reasonable opportunity for comments by the public before the adoption, amendment or repeal of regulations of general application that affect any matter covered by this Agreement.

Article 5
Administrative Proceedings

Where the competent authorities of a Party adopt measures which pertain to or affect the implementation and operation of this Agreement and which impose obligations on or restrict rights of a person, such competent authorities shall, prior to any final decision, when time, the nature of the measures and public interest permit and in accordance with the laws and regulations of the Party, provide that person with:

(a) a reasonable notice, including a description of the nature of the measure, specific provisions upon which such measure will be based, and the facts which may be a cause of taking such measure; and

(b) a reasonable opportunity to present facts and arguments in support of the position of such person.

Article 6
Review and Appeal

1. Each Party shall maintain judicial or administrative tribunals or procedures for the purpose of prompt review and, where warranted, correction of administrative actions regarding matters covered by this Agreement. Such tribunals or procedures shall be impartial and independent of the authorities entrusted with the administrative enforcement.

タイとの経済連携協定

- 2 各締約国は、1に規定する裁判所又は訴訟手続において、訴訟の当事者に対し次の事項を要求する権利が与えられることを確保する。
 - (a) 訴訟の当事者それぞれの立場を裏付ける主張を行い、又は自己の立場を防御するための適当な機会が与えられること。
 - (b) 証拠及び提出された意見に基づく決定が行われること。
- 3 各締約国は、自国の法令によつて定められる上訴又は更なる審査の手続に従うことを条件として、問題となつていゝる行政上の行為に関し、2(b)の決定が自国の権限のある当局によつて実施されることを確保する。

第七条 腐敗行為の防止に関する措置

各締約国は、自国の法令に従い、この協定の対象となる事項に関する腐敗行為であつて、自国の公務員によるものを防止し、及びこれと戦うための措置がとられ、及び努力が払われることを確保する。

第八条 秘密の情報

- 1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定のいかなる規定も、締約国に対し、秘密の情報であつて、その開示が、法令の実施を妨げ、その他公共の利益に反することとなり、又は公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなるものの提供を要求するものと解してはならない。
- 2 一方の締約国は、自国の法令に従い、他方の締約国がこの協定に従つて秘密のものとして提供した情報の秘密性を保持する。

第九条 租税

- 1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の規定は、租税に係る課税措置については適用しない。
- 2 この協定のいかなる規定も、いずれかの租税条約に基づく各締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。この協定といずれかの租税条約とが抵触する場合に於て、その抵触の限りにおいて、当該租税条約が優先する。

一五三四

2. Each Party shall ensure that, in any such tribunals or procedures, the parties to the proceeding are provided with the right to:
 - (a) a reasonable opportunity to support or defend their respective positions; and
 - (b) a decision based on the evidence and submissions of record.
3. Each Party shall ensure, subject to appeal or further review as provided in its laws and regulations, that the decisions referred to in subparagraph 2(b) above are implemented by the competent authorities of the Party with respect to the administrative action at issue.

Article 7 Measures against Corruption

Each Party shall ensure that measures and efforts are undertaken to prevent and combat corruption of its public officials regarding matters covered by this Agreement in accordance with its laws and regulations.

Article 8 Confidential Information

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, nothing in this Agreement shall be construed to require a Party to provide confidential information, the disclosure of which would impede law enforcement, or otherwise be contrary to the public interest, or which would prejudice legitimate commercial interests of particular enterprises, public or private.
2. Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, maintain the confidentiality of information provided in confidence by the other Party pursuant to this Agreement.

Article 9 Taxation

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, the provisions of this Agreement shall not apply to any taxation measures.
2. Nothing in this Agreement shall affect the rights and obligations of either Party under any tax convention. In the event of any inconsistency between this Agreement and any such convention, that convention shall prevail to the extent of the inconsistency.

腐敗行為の防止に
関する措置

秘密の情報
を報告する

租税

一 般的 例
外 及 安
全 保 障
の 例
た め の
外

他 の 協 定
と の 関 係

実 施 取 極

合 同 委 員
会

3 第三条及び前条の規定は、この協定の規定が租税に係る課税措置に適用される限度において、当該課税措置について適用する。

第十条 一般的例外及び安全保障のための例外

1 次章から第四章まで及び第八章（第百三条を除く。）の規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十条及び第二十一条の規定を準用する。

2 第七章から第九章まで（第百三条を除く。）の規定の適用上、サービス貿易一般協定第十四条及び第十四条の二の規定を準用する。

第十一条 他の協定との関係

1 両締約国は、世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を再確認する。

2 この協定と世界貿易機関設立協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、世界貿易機関設立協定が優先する。

第十二条 実施取極

両締約国政府は、この協定を実施するための詳細及び手続を定める別の取極（以下「実施取極」という。）を締結する。

第十三条 合同委員会

1 この協定に基づき、両締約国政府の代表者で構成する合同委員会を設置する。

2 合同委員会は、次の事項を任務とする。

(a) この協定の実施及び運用について見直しを行い、必要な場合には両締約国に対し適当な勧告を行うこと。

(b) この協定の改正について検討し、及び両締約国に勧告すること。

(c) この協定に基づいて設置されるすべての小委員会の作業を監督し、及び調整すること。

タイとの経済連携協定

3. Articles 3 and 8 shall apply to taxation measures, to the extent that the provisions of this Agreement are applicable to such taxation measures.

Article 10
General and Security Exceptions

1. For the purposes of Chapters 2, 3, 4 and 8 other than Article 103, Articles XX and XXI of the GATT 1994 shall apply *mutatis mutandis*.

2. For the purposes of Chapters 7, 8 other than Article 103, and 9, Articles XIV and XIV bis of the GATS shall apply *mutatis mutandis*.

Article 11
Relation to Other Agreements

1. The Parties reaffirm their rights and obligations under the WTO Agreement or any other agreements to which both Parties are parties.

2. In the event of any inconsistency between this Agreement and the WTO Agreement, the WTO Agreement shall prevail to the extent of the inconsistency.

Article 12
Implementing Agreement

The Governments of the Parties shall conclude a separate agreement setting forth the details and procedures for the implementation of this Agreement (hereinafter referred to in this Agreement as "the Implementing Agreement").

Article 13
Joint Committee

1. A Joint Committee composed of representatives of the Governments of the Parties shall be established under this Agreement.

2. The functions of the Joint Committee shall be:

(a) reviewing the implementation and operation of this Agreement and, when necessary, making appropriate recommendations to the Parties;

(b) considering and recommending to the Parties any amendments to this Agreement;

(c) supervising and coordinating the work of all Sub-Committees established under this Agreement;

タイとの経済連携協定

(d) 次のものを採択すること。

(i) 第二十四条に規定する運用上の手続規則

(ii) 必要な決定

(e) 両締約国が合意するその他の任務を遂行すること。

3 (a) 合同委員会は、両締約国が閣僚級で合同委員会を開催することに合意する場合を除くほか、次官又はこれと同等の地位以上の日本国政府の職員及び副次官又はこれと同等の地位以上のタイ王国政府の職員をその共同議長とする。

(b) 合同委員会は、小委員会を設置し、自己の任務の遂行を委任することができる。

(c) 合同委員会は、自己の任務を遂行するため、両締約国が合意するその他の措置をとることができる。

4 合同委員会は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、日本国及びタイ王国（以下「タイ」という。）において交互に開催する。

第十四条 両締約国間の連絡

この協定に関するすべての事項についての両締約国間の連絡は、次の連絡部局を通じて円滑にするものとする。

(a) 日本国については、外務省

(b) タイについては、外務省

第二章 物品の貿易

第十五条 定義

この章の規定の適用上、

定義

(d) adopting;

(i) the Operational Procedures referred to in Article 24; and

(ii) any necessary decisions; and

(e) carrying out other functions as may be agreed upon.

3. The Joint Committee:

(a) shall be co-chaired by an official of the Government of Japan, at the level of deputy minister or higher, and an official of the Government of the Kingdom of Thailand, at the level of deputy permanent secretary or higher, unless the Parties agree that the Joint Committee convene at ministerial level;

(b) may establish Sub-Committees and delegate its responsibilities thereto; and

(c) may take such other action in the exercise of its functions as the Parties may agree.

4. The Joint Committee shall convene alternately in Japan and the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to in this Agreement as "Thailand"), unless the Parties agree otherwise.

Article 14
Communications

Communications between the Parties on any matter relating to this Agreement shall be facilitated through the following contact points:

(a) in the case of Japan, the Ministry of Foreign Affairs; and

(b) in the case of Thailand, the Ministry of Foreign Affairs.

Chapter 2
Trade in Goods
Article 15
Definitions

For the purposes of this Chapter:

両締約国
間の連絡

- (a) 「二国間セーフガード措置」とは、第二十二条１に規定する二国間セーフガード措置をいう。
- (b) 「関税」とは、製品の輸入に関連して課される関税、輸入税その他あらゆる種類の課徴金をいう。ただし、次のものを含まない。
- (i) 当該輸入產品と同種の国内產品に対し、又は当該輸入產品の全部若しくは一部がそれから製造され、若しくは生産されている產品に対して、千九百九十四年のガット第三条２の規定に適合して課される内国税に相当する課徴金
- (ii) 千九百九十四年のガット第六条、世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第六条の実施に関する協定（その改正を含む。）及び世界貿易機関設立協定附属書一 A 補助金及び相殺措置に関する協定（その改正を含む。）の規定に適合して課されるダンピング防止税又は相殺関税
- (iii) 提供された役務の費用に応じた手数料その他の課徴金
- (c) 「物品の課税価額」とは、従価による関税の賦課のための輸入物品の価額をいう。
- (d) 「国内産業」とは、締約国において活動する同種の若しくは直接に競合する產品の生産者の全体又はこれらの生産者のうち当該產品の生産高の合計が当該產品の国内総生産高の相当な部分を占めている生産者をいう。
- (e) 「原產品」とは、次章の規定に従って原產品とされる產品をいう。
- (f) 「暫定的な二国間セーフガード措置」とは、第二十二条 7(a)に規定する暫定的な二国間セーフガード措置をいう。
- (g) 「重大な損害」とは、国内産業の狀態の著しい全般的な悪化をいう。

- (a) the term "bilateral safeguard measure" means a bilateral safeguard measure provided for in paragraph 1 of Article 22;
- (b) the term "customs duty" means any customs or import duty and a charge of any kind, imposed in connection with the importation of a good, but does not include any:
- (i) charge equivalent to an internal tax imposed consistently with the provisions of paragraph 2 of Article III of the GATT 1994, in respect of the like domestic product or in respect of an article from which the imported product has been manufactured or produced in whole or in part;
- (ii) anti-dumping or countervailing duty applied consistently with the provisions of Article VI of the GATT 1994, the Agreement on Implementation of Article VI of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994, as may be amended and the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement, as may be amended; or
- (iii) fee or other charge commensurate with the cost of services rendered;
- (c) the term "customs value of goods" means the value of goods for the purposes of levying ad valorem customs duties on imported goods;
- (d) the term "domestic industry" means the producers as a whole of the like or directly competitive goods operating in a Party, or those whose collective output of the like or directly competitive goods constitutes a major proportion of the total domestic production of those goods;
- (e) the term "originating goods" means goods which qualify as originating goods under the provisions of Chapter 3;
- (f) the term "provisional bilateral safeguard measure" means a provisional bilateral safeguard measure provided for in subparagraph 7(a) of Article 22;
- (g) the term "serious injury" means a significant overall impairment in the position of a domestic industry; and

(h) 「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをい
い、申立て、推測又は希薄な可能性のみに基づくもの含まない。

第十六条 物品の分類

両締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとす。

第十七条 内国民待遇

一方の締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他方の締約国の産品に対して内国民
待遇を与える。

第十八条 関税の撤廃

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、附属書一の自国の表において関税の撤
廃又は引下げの対象として指定した他方の締約国の原産品について、当該表に定める条件に従って、関税
を撤廃し、又は引き下げる。

2 両締約国は、いずれかの締約国の要請に基づき、附属書一の表において交渉の対象として指定した原産
品に関する市場アクセスの条件の改善その他の事項について、当該表に定める条件に従って交渉する。

第十九条 関税上の評価

世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する
協定（その改正を含む。）（以下「関税評価協定」という。）（第一部の規定は、両締約国間で取引される物
品の課税価額の決定について準用する。

第二十条 農産品に関する輸出補助金

いずれの締約国も、世界貿易機関設立協定附属書一 A 農業に関する協定（その改正を含む。）（以下「農
業協定」という。）に従って、農業協定附属書一に掲げる農産品について、いかなる輸出補
助金も新設し、又は維持してはならない。

(h) the term "threat of serious injury" means serious
injury that, on the basis of facts and not merely
on allegation, conjecture or remote possibility,
is clearly imminent.

Article 16
Classification of Goods

The classification of goods in trade between the
Parties shall be in conformity with the Harmonized System.

Article 17
National Treatment

Each Party shall accord national treatment to the
goods of the other Party in accordance with Article III of
the GATT 1994.

Article 18
Elimination of Customs Duties

1. Except as otherwise provided for in this Agreement,
each Party shall eliminate or reduce its customs duties on
originating goods of the other Party designated for such
purposes in its Schedule in Annex 1 in accordance with the
terms and conditions set out in such Schedule.

2. Upon request of either Party, the Parties shall
negotiate on issues such as improving market access
conditions on originating goods designated for negotiation
in the Schedule in Annex 1, in accordance with the terms
and conditions set out in such Schedule.

Article 19
Customs Valuation

For the purposes of determining the customs value of
goods traded between the Parties, the provisions of Part I
of the Agreement on Implementation of Article VII of the
General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to
the WTO Agreement, as may be amended (hereinafter referred
to in this Agreement as "the Agreement on Customs
Valuation"), shall apply *mutatis mutandis*.

Article 20
Export Subsidy on Agricultural Goods

Subject to the Agreement on Agriculture in Annex 1A to
the WTO Agreement, as may be amended (hereinafter referred
to in this Chapter as "the Agreement on Agriculture"),
neither Party shall introduce or maintain any export
subsidy on any agricultural good which is listed in Annex 1
to the Agreement on Agriculture.

物品の分
類

内国民待
遇

関税の撤
廃

関税上の
評価

農産品に
関する輸
出補助金

非関税措置

第二十一条 非関税措置

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、他方の締約国の製品の輸入について又は他方の締約国に仕向けられる製品の輸出若しくは輸出のための販売について、世界貿易機関設立協定に基づき義務に適しないいかなる非関税措置も新設し、又は維持してはならない。

2 各締約国は、1の規定において認められた自国の非関税措置の透明性を確保するとともに、それに関する世界貿易機関設立協定に基づき義務の完全な遵守を確保する。

第二十一条 二国間セーフガード措置

1 一方の締約国は、第十八条の規定に従って他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、当該原産品が増加した数量（絶対量であるか、国内生産量に比較しての相対量であるかを問わない。）で自国に輸入されている場合において、当該増加した数量が自国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす原因となっているときは、当該国内産業に対する重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、当該国内産業の調整を容易にするために必要な最小限度の範囲において、二国間セーフガード措置として次のいずれかの措置をとることができる。

(a) この章の規定に基づく関税の段階的な引下げの対象となる当該原産品の関税の更なる引下げを停止する。

(b) 次の税率のうちいずれか低い方を超えない水準まで当該原産品の関税を引き上げる。

(i) 二国間セーフガード措置をとる時点における実行最恵国税率

(ii) この協定の効力発生の日の前日における実行最恵国税率

Article 21 Non-tariff Measures

1. Except as otherwise provided for in this Agreement, each Party shall not introduce or maintain any non-tariff measures on the importation of any good of the other Party or on the exportation or sale for export of any good destined for the other Party which are inconsistent with its obligations under the WTO Agreement.

2. Each Party shall ensure the transparency of its non-tariff measures permitted in paragraph 1 above and shall ensure the full compliance with its obligations under the WTO Agreement.

Article 22 Bilateral Safeguard Measures

1. If an originating good of a Party, as a result of the elimination or reduction of a customs duty in accordance with Article 18, is being imported into the other Party in such increased quantities, in absolute terms or relative to domestic production, and under such conditions that the imports of the originating good constitute a cause of serious injury, or threat thereof, to a domestic industry of the other Party, the other Party may, as a bilateral safeguard measure, to the minimum extent necessary to prevent or remedy the serious injury to the domestic industry of the other Party and to facilitate its adjustment:

(a) suspend the further reduction of any rate of customs duty on the originating good provided for in this Chapter; or

(b) increase the rate of customs duty on the originating good to a level not to exceed the lesser of:

(1) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect at the time when the bilateral safeguard measure is taken; and

(11) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect on the day immediately preceding the date of entry into force of this Agreement.

タイとの経済連携協定

一五四〇

2 (a) 締約国は、世界貿易機関設立協定附属書一Aセーフガードに関する協定（その改正を含む。）（以下この章において「セーフガード協定」という。）第三条及び第四条2の規定に従い、自国の権限のある当局が調査を行った後においてのみ二国間セーフガード措置をとることができる。このため、セーフガード協定第三条及び第四条2の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

(b) (a)に規定する調査については、特別な場合を除くほか、その開始の日の後一年以内に完了させなければならない。かつ、いかなる場合においても、その開始の日の後十八箇月を超えてはならない。

3 次の条件及び制限は、二国間セーフガード措置について適用する。

(a) 一方の締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。

(i) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びこれらの理由に関する2(a)に規定する調査を開始する場合

(ii) 他方の締約国の原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれの認定を行う場合

(iii) 二国間セーフガード措置をとり、又は延長する決定を行う場合

(b) 第八条の規定に従うことを条件として、(a)に規定する書面による通報を行う締約国は、すべての関連する情報を他方の締約国に提供する。この情報には、次のものを含める。

(i) (a)(i)の場合における書面による通報については、調査の開始の理由、調査の対象となる他方の締約国の原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムに基づく関税分類並びに調査の開始の日付

2.

(a) A Party may take a bilateral safeguard measure only after an investigation has been carried out by the competent authorities of that Party in accordance with Article 3 and paragraph 2 of Article 4 of the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement, as may be amended (hereinafter referred to in this Chapter as "the Agreement on Safeguards"), and to this end, Article 3 and paragraph 2 of Article 4 of the Agreement on Safeguards are incorporated into and made a part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

(b) The investigation referred to in subparagraph (a) above shall, except in special circumstances, be completed within 1 year, and in no case more than 18 months, following its date of initiation.

3. The following conditions and limitations shall apply to a bilateral safeguard measure:

(a) A Party shall immediately deliver a written notice to the other Party upon:

(i) initiating an investigation referred to in subparagraph 2(a) above relating to serious injury or threat thereof and the reasons for it;

(ii) making a finding of serious injury or threat thereof caused by increased imports of an originating good of the other Party; and

(iii) taking a decision to apply or extend a bilateral safeguard measure.

(b) Subject to the provisions of Article 8, the Party making the written notice referred to in subparagraph (a) above shall provide the other Party with all relevant information, which shall include:

(i) in the written notice referred to in subparagraph (a)(i) above, the reasons for the initiation of the investigation, a precise description of the originating good of the other Party subject to the investigation and its tariff classification under the Harmonized System and the date of initiation of the investigation; and

(ii) (a) (i) 及び (ii) の場合における書面による通報については、他方の締約国の原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とらうとする二国間セーフガード措置の対象となる他方の締約国の原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムに基づく関税分類、当該二国間セーフガード措置の正確な説明並びに当該二国間セーフガード措置を導入しようとする日付及び予定適用期間

(c) 二国間セーフガード措置をとらうとし、又は延長しようとする締約国は、2 (a) に規定する調査から得られる情報を検討し、及び当該二国間セーフガード措置に関し意見を交換するため、他方の締約国と事前の協議を行うための十分な機会を確保する。

(d) 二国間セーフガード措置は、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な限度及び期間を超えて維持されてはならず、また、その適用期間は、三年を超えてはならない。二国間セーフガード措置は、この条に定める条件が満たされる場合には、一回につき二年を限度として延長することができる。ただし、二国間セーフガード措置の適用期間の合計は、その延長の期間を含めて、五年を超えるものであってはならない。二国間セーフガード措置の予定適用期間が一年を超える場合において、調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置をとっている締約国は、その適用期間中一定の間隔で当該二国間セーフガード措置を漸進的に緩和する。

(e) 二国間セーフガード措置の対象とされた他方の締約国の原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置がとられた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、二国間セーフガード措置を再度とってはならない。

(ii) in the written notice referred to in subparagraphs (a) (ii) and (ii) above, evidence of serious injury or threat thereof caused by the increased imports of an originating good of the other Party, a precise description of the originating good of the other Party subject to the proposed bilateral safeguard measure and its tariff classification under the Harmonized System, a precise description of the proposed bilateral safeguard measure, the proposed date of its introduction and its expected duration.

(c) A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide adequate opportunity for prior consultations with the other Party with a view to reviewing the information arising from the investigation referred to in subparagraph 2(a) above and exchanging views on the bilateral safeguard measure.

(d) No bilateral safeguard measure shall be maintained except to the extent and for such period of time as may be necessary to prevent or remedy serious injury and to facilitate adjustment, provided that such period of time shall not exceed 3 years. A bilateral safeguard measure may be extended by up to 2 years, provided that the conditions of this Article are met. The total period of a bilateral safeguard measure, including any extensions thereof, shall not exceed 5 years. In order to facilitate adjustment in a situation where the expected duration of a bilateral safeguard measure is over 1 year, the Party applying the bilateral safeguard measure shall progressively liberalise the bilateral safeguard measure at regular intervals during the period of application.

(e) No bilateral safeguard measure shall be applied again to the import of a particular originating good of the other Party which has been subject to such a bilateral safeguard measure, for a period of time equal to the duration of the previous bilateral safeguard measure or 1 year, whichever is longer.

タイとの経済連携協定

(f) 他方の締約国の原産品に対する二国間セーフガード措置の適用期間の終了後における当該原産品に対する関税率は、当該二国間セーフガード措置がとられなかったとしたならば適用したであろう税率とする。

4 (a) 二国間セーフガード措置をとり、又は延長する締約国は、当該二国間セーフガード措置をとり、又は延長した後、遅滞なく、かつ、三十日以内に、他方の締約国に対し、当該二国間セーフガード措置と実質的に等価値の対応を講ずる貿易上の補償の適切な方法について協議を行うための十分な機会を確保する。

(b) 両締約国が(a)に規定する協議の開始の後三十日以内に補償について合意することができない場合には、その原産品について当該二国間セーフガード措置がとられる締約国は、この協定に基づく譲許であつて、当該二国間セーフガード措置と実質的に等価値のものの適用を停止することができる。当該締約国は、実質的に同等の効果を達成するために必要な最小限度の、かつ、当該二国間セーフガード措置が適用されている期間に限り、譲許の適用を停止することができる。

(c) (b)に定める譲許の適用を停止する権利を行使する締約国は、少なくとも当該譲許の適用を停止する三十日前に、他方の締約国に対し書面による通報を行う。

(d) (b)に定める譲許の適用を停止する権利は、当該二国間セーフガード措置が輸入の絶対量の増加の結果としてとられたものであり、かつ、当該二国間セーフガード措置がこの条の規定に適合する場合には、当該二国間セーフガード措置がとられている最初の二年間については、行使されてはならない。

5 各締約国は、二国間セーフガード措置に関する法令の運用が、一貫した、公平な、かつ、合理的なものであることを確保する。

一五四二

(f) Upon the termination of a bilateral safeguard measure on an originating good of the other Party, the rate of customs duty for such originating good of the other Party shall be the rate which would have been in effect as if the bilateral safeguard measure had never been applied.

4. (a) A Party applying or extending a bilateral safeguard measure shall provide to the other Party an adequate opportunity to consult on adequate means of trade compensation in the form of concessions which are substantially equivalent to the bilateral safeguard measure without delay and no later than 30 days after such application or extension.

(b) If the Parties are unable to agree on the compensation within 30 days after the commencement of the consultations pursuant to subparagraph (a) above, the Party against whose originating good the bilateral safeguard measure is taken shall be free to suspend the application of concessions under this Agreement, which are substantially equivalent to the bilateral safeguard measure. That Party may suspend the application of concessions only for the minimum period necessary to achieve the substantially equivalent effects and only while the bilateral safeguard measure is applied.

(c) The Party exercising the right of suspension provided for in subparagraph (b) above shall deliver a written notice to the other Party at least 30 days before suspending the application of concession.

(d) The right of suspension provided for in subparagraph (b) above shall not be exercised for the first 2 years that a bilateral safeguard measure is in effect, provided that the bilateral safeguard measure has been taken as a result of an absolute increase in imports and that such a bilateral safeguard measure conforms to the provisions of this Article.

5. Each Party shall ensure the consistent, impartial and reasonable administration of its laws and regulations relating to the bilateral safeguard measure.

6 各締約国は、二国間セーフガード措置に関し、公平な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効果的な手続を採用し、又は維持する。

7 (a) 遅延すれば回復し難い損害を引き起こすような危機的な事態が存在する場合には、一方の締約国は、第十八条の規定に従って関税を撤廃し、又は引き下げた結果として他方の締約国の原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているか又は引き起こすおそれがあることについての明白な証拠があるという仮の決定に基づき、1 (a)又は(b)に規定する措置の形態をとる暫定的な二国間セーフガード措置をとることができる。

(b) 一方の締約国は、暫定的な二国間セーフガード措置をとる前に、他方の締約国に対し書面により通報する。暫定的な二国間セーフガード措置の適用については、これがとられた後速やかに両締約国間の協議を開始する。

(c) 暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、二百日を超えてはならない。その期間中、2に定める関連する要件が満たされるものとする。暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、3 (d)に規定する期間に算入される。

(d) 3 (f)、5及び6の規定は、暫定的な二国間セーフガード措置について準用する。暫定的な二国間セーフガード措置の結果として徴収された追加的な関税は、その後行われる2 (a)に規定する調査により他方の締約国の原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているか又は引き起こすおそれがあると決定されない場合には、速やかに払い戻される。

8 3 (a)、4 (c)及び7 (b)に規定する書面による通報は、英語により行う。

9 各締約国は、千九百九十四年のガット第十九条の規定、セーフガード協定及び農業協定第五条の規定に基づく自国の権利及び義務を留保する。

6. Each Party shall adopt or maintain equitable, timely, transparent and effective procedures relating to bilateral safeguard measure.

7. (a) In critical circumstances, where delay would cause damage which it would be difficult to repair, a Party may take a provisional bilateral safeguard measure, which shall take the form of the measure set out in subparagraph 1(a) or (b) above, pursuant to a preliminary determination that there is clear evidence that increased imports of an originating good of the other Party as a result of the elimination or reduction of a customs duty in accordance with Article 18 have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry.

(b) A Party shall deliver a written notice to the other Party prior to applying a provisional bilateral safeguard measure. Consultations between the Parties on the application of the provisional bilateral safeguard measure shall be initiated immediately after the provisional bilateral safeguard measure is taken.

(c) The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall not exceed 200 days. During that period, the relevant requirements of paragraph 2 above shall be met. The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall be counted as a part of the period referred to in subparagraph 3(d) above.

(d) Subparagraph 3(f) and paragraphs 5 and 6 above shall apply *mutatis mutandis* to the provisional bilateral safeguard measure. Any additional customs duties collected as a result of the provisional bilateral safeguard measure shall be promptly refunded if the subsequent investigation referred to in subparagraph 2(a) above does not determine that increased imports of the originating good of the other Party have caused or threatened to cause serious injury to a domestic industry.

8. Written notice referred to in subparagraphs 3(a), 4(c) and 7(b) above shall be done in the English language.

9. Each Party retains its rights and obligations under Article XIX of GATT 1994, the Agreement on Safeguards and Article 5 of the Agreement on Agriculture.

タイとの経済連携協定

10 両締約国は、この協定の効力発生の日から十五年を経過した後、必要に応じ、この条の規定について見直しを行う。

第二十三条 国際収支の擁護のための制限

1 この章のいかなる規定も、締約国が国際収支上の目的のために措置をとることを妨げるものと解してはならない。当該措置をとる締約国は、千九百九十四年のガット第十二条及び世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の国際収支に係る規定に関する了解に規定する条件に従うものとする。

2 この章のいかなる規定も、締約国が国際通貨基金協定（その改正を含む。以下同じ。）に基づく為替管理又は為替制限を実施することを妨げるものではない。

第二十四条 運用上の手続規則

合同委員会は、この協定の効力発生の日に運用上の手続規則を採択する。両締約国の税関当局、第二十七条に規定する権限のある政府当局及び関係当局は、同手続規則に定める詳細な規則に従って、この章及び本章の規定に基づく任務を遂行する。

第二十五条 物品の貿易に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十二条の規定に従って、物品の貿易に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次の事項を任務とする。

- (a) この章の規定の実施及び運用について見直しを行うこと。
- (b) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
- (c) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

国際収支
の擁護の
ための制
限

運用上の
手続規則

物品の貿
易に関す
る小委員
会

一五四四

10. The Parties shall review the provisions of this Article, if necessary, after 15 years of the date of entry into force of this Agreement.

Article 23

Restrictions to Safeguard the Balance of Payments

1. Nothing in this Chapter shall be construed to prevent a Party from taking any measure for balance-of-payments purposes. A Party taking such measure shall do so in accordance with the conditions established under Article XII of the GATT 1994 and the Understanding on the Balance-of-Payments Provisions of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement.

2. Nothing in this Chapter shall preclude the use by a Party of exchange controls or exchange restrictions in accordance with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund, as may be amended.

Article 24

Operational Procedures

Upon the date of entry into force of this Agreement, the Joint Committee shall adopt the Operational Procedures that provide detailed regulations pursuant to which the customs authorities, the competent governmental authorities defined in Article 27 and relevant authorities of the Parties shall implement their functions under this Chapter and Chapter 3.

Article 25

Sub-Committee on Trade in Goods

1. For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, a Sub-Committee on Trade in Goods (hereinafter referred to in this Article as "Sub-Committee") shall be established pursuant to Article 13.

2. The functions of the Sub-Committee shall be:

- (a) reviewing the implementation and operation of this Chapter;
- (b) reporting the findings of the Sub-Committee to the Joint Committee; and
- (c) carrying out other functions which may be delegated by the Joint Committee pursuant to Article 13.

見直し

3 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、また、両締約国政府以外の関係団体の代表者であつて討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請することができる。

第二十六条 見直し

両締約国は、附属書一の表（関税の撤廃又は引下げに関する約束及び交渉に関する約束の対象から除外される原産品を含む。）を含むこの章の規定についての一般的な見直しを、この協定が効力を生ずる年の後十年目の年に又は両締約国が合意する場合にはそれ以前に行う。両締約国は、合意する場合には、当該一般的な見直しの結果を踏まえて、当該一般的な見直しの間に交渉の対象とした原産品に関する関税の撤廃又は引下げの可能性についての交渉を開始することができる。

第三章 原産地規則

第二十七条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「権限のある政府当局」とは、各締約国の法令に従い、原産地証明書の発給について又はその発給を行う団体の指定について責任を負う当局をいう。日本国については経済産業省又はこれを承継する当局をいい、タイについては商務省又はこれを承継する当局をいう。

(b) 「税関当局」とは、各締約国又は第三国の法令に従い、関税に関する法令の運用及び執行について責任を負う当局をいう。日本国については財務省をいい、タイについては関税庁をいう。

(c) 「輸出者」とは、輸出締約国に所在する者であつて、当該輸出締約国から産品を輸出するものをいう。

タイとの経済連携協定

3. The Sub-Committee shall be composed of representatives of the Governments of the Parties, and may invite representatives of relevant entities other than the Governments of the Parties with necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

Article 26
Review

The Parties shall undertake a general review of the provisions of this Chapter, including a general review of the Schedules in Annex 1 including the originating goods that are excluded from any commitment of elimination or reduction of customs duties and commitment of negotiation, in the tenth calendar year following the calendar year in which this Agreement enters into force, or earlier only if agreed between the Parties. As a result of such review, the Parties may, only if the Parties agree, enter into negotiation on possible elimination or reduction of customs duties on originating goods on which the Parties agree, during such review, to negotiate.

Chapter 3
Rules of Origin

Article 27
Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) the term "competent governmental authority" means the authority that, according to the legislation of each Party, is responsible for the issuing of the certificate of origin or for the designation of the certification entities or bodies. In the case of Japan, the Ministry of Economy, Trade and Industry or an authority succeeding this Ministry, and in the case of Thailand, the Ministry of Commerce or an authority succeeding this Ministry;

(b) the term "customs authority" means the authority that, according to the legislation of each Party or non-Parties, is responsible for the administration and enforcement of its customs laws and regulations. In the case of Japan, the Ministry of Finance, and in the case of Thailand, the Customs Department;

(c) the term "exporter" means a person located in an exporting Party who exports a good from the exporting Party;

タイとの経済連携協定

一五四六

- (d) 「締約国の工船」及び「締約国の船舶」とは、それぞれ、次のすべての条件を満たす工船及び船舶をいう。
- (i) 当該締約国において登録されていること。
 - (ii) 当該締約国の旗を掲げて航行すること。
 - (iii) 当該締約国の国民又は法人（当該締約国に本店を有する法人であって、代表者、役員会の長及び当該役員会の構成員の過半数が当該締約国の国民であり、かつ、当該締約国の国民又は法人が五十パーセント以上の持分を所有しているものに限る。）が五十パーセント以上の持分を所有していること。
 - (iv) 船長、上級乗組員及び乗組員の総数の七十五パーセント以上が両締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の国民であること。
 - (e) 「代替性のある産品」又は「代替性のある材料」とは、それぞれ、商取引において相互に交換する（とが可能）な産品又は材料であって、それらの特性が本質的に同一のものをいう。
 - (f) 「一般的に認められている会計原則」とは、資産又は負債として記録すべき財産又は債務、記録すべき資産及び負債の変化、資産及び負債並びにこれらの変化についての算定方法、開示すべき情報の範囲及び開示の方法並びに作成すべき財務書類につき、締約国において特定の時に、一般的に認められている又は十分に権威のある支持を得ている会計原則をいう。これらの規準は、一般的に適用される概括的な指針をもって足りるが、詳細な手続及び慣行であることを妨げない。
 - (g) 「輸入者」とは、輸入締約国の法令に従って当該輸入締約国に産品を輸入する者をいう。

- (d) the terms "factory ships of the Party" and "vessels of the Party" respectively mean factory ships and vessels:
- (i) which are registered in the Party;
 - (ii) which sail under the flag of the Party;
 - (iii) which are owned to an extent of at least 50 per cent by nationals of the Party, or by a juridical person with its head office in the Party, of which the representatives, chairman of the board of directors, and the majority of the members of such board are nationals of the Party, and of which at least 50 per cent of the equity interest is owned by nationals or juridical persons of the Party; and
 - (iv) of which at least 75 per cent of the total of the master, officers and crew are nationals of the Parties or non-Parties which are member countries of the Association of Southeast Asian Nations (hereinafter referred to in this Agreement as "ASEAN");
 - (e) the term "fungible goods" or "fungible materials" respectively means goods or materials that are interchangeable for commercial purposes, whose properties are essentially identical;
 - (f) the term "Generally Accepted Accounting Principles" means the recognised consensus or substantial authoritative support within a Party at a particular time as to which economic resources and obligations should be recorded as assets and liabilities, which changes in assets and liabilities should be recorded, how the assets and liabilities and changes in them should be measured, what information should be disclosed and how it should be disclosed, and which financial statements should be prepared. These standards may be broad guidelines of general application as well as detailed practices and procedures;
 - (g) the term "importer" means a person who imports a good into the importing Party in accordance with its laws and regulations;

(h) 「間接材料」とは、他の製品の生産、試験若しくは検査に使用される製品(当該他の製品に物理的に組み込まれないものに限る。)(又は他の製品の生産に関連する建物の維持若しくは設備の稼働のために使用される製品をいい、次のものを含む)。

- (i) 燃料及びエネルギー
- (ii) 工具、ダイス及び鋳型
- (iii) 設備及び建物の維持のために使用される予備部品及び製品
- (iv) 生産の過程で使用され、又は設備及び建物の稼働のために使用される潤滑剤、グリース、コンパウンド材その他の製品
- (v) 手袋、眼鏡、履物、衣類、安全のための設備及び備品
- (vi) 他の製品の試験又は検査に使用される設備、装置及び備品
- (vii) 触媒及び溶剤
- (viii) 他の製品に組み込まれていないその他の製品であつて、当該他の製品の生産における使用が当該生産の一部であると合理的に示すことのできるもの

(i) 「材料」とは、他の製品の生産に使用される製品をいう。

(j) 「非原産材料」とは、他の製品の生産に使用される製品であつて、(k)に規定する締約国の原産材料でないものをいう。

(k) 「締約国の原産材料」とは、締約国において他の製品の生産に使用される当該締約国の原産品をいう(第二十九条の規定に従つて当該締約国の原産材料とみなすものを含む)。

(l) 「船積み用のこん包材料及びこん包容器」とは、産品を輸送中に保護するために使用される産品であつて、第三十七条に規定する小売用の包装材料及び包装容器以外のものをいう。

(h) the term "indirect material" means a good used in the production, testing or inspection of another good but not physically incorporated into the good, or a good used in the maintenance of buildings or the operation of equipment associated with the production of another good, including:

- (i) fuel and energy;
- (ii) tools, dies and molds;
- (iii) spare parts and goods used in the maintenance of equipment and buildings;
- (iv) lubricants, greases, compounding materials and other goods used in production or used to operate equipment and buildings;
- (v) gloves, glasses, footwear, clothing, safety equipment and supplies;
- (vi) equipment, devices and supplies used for testing or inspecting the goods;
- (vii) catalysts and solvents; and
- (viii) any other goods that are not incorporated into the good but whose use in the production of the good can reasonably be demonstrated to be a part of that production;

(i) the term "material" means a good that is used in the production of another good;

(j) the term "non-originating material" means a good which is used in the production of another good and does not qualify as an originating material of a Party referred to in paragraph (k) below;

(k) the term "originating material of a Party" means an originating good of a Party which is used in the production of another good in the Party, including that which is considered as an originating material of the Party pursuant to Article 29;

(l) the term "packing materials and containers for shipment" means goods that are used to protect a good during transportation, other than packing materials and containers for retail sale referred to in Article 37;

タイとの経済連携協定

(m) 「関税上の特惠待遇」とは、第十八条１の規定に従って輸出締約国の原産品について適用する関税率をいう。

(n) 「生産」とは、産品を得る方法をいい、製造、組立て、加工、成育、栽培、繁殖、採掘、抽出、収穫、漁ろう、わなかけ、採集、収集、狩猟及び捕獲を含むが、これらに限定されない。

第二十八条 原産品

１ この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であつて、２に定めるもの

(b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品

(c) 非原産材料をその全部又は一部につき使用して当該締約国において完全に生産される産品であつて、附屬書二に定める品目別規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの

２ １(a)の規定の適用上、次に掲げる産品は、締約国において完全に得られ、又は生産される産品とする。

(a) 生きている動物であつて、当該締約国において生まれ、かつ、成育されたもの

(b) 当該締約国において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物

(c) 当該締約国において生きている動物から得られる産品

(d) 当該締約国において収穫され、採取され、又は採集される植物及び植物性生産品

(e) 当該締約国において抽出され、又は得られる鉱物その他の天然の物質（(a)から(d)までに規定するものを除く。）

一五四八

(m) the term "preferential tariff treatment" means the rate of customs duties applicable to an originating good of the exporting Party in accordance with paragraph 1 of Article 18; and

(n) the term "production" means methods of obtaining goods including but not limited to manufacturing, assembling, processing, raising, growing, breeding, mining, extracting, harvesting, fishing, trapping, gathering, collecting, hunting and capturing.

Article 28 Originating Goods

1. Except as otherwise provided for in this Chapter, a good shall qualify as an originating good of a Party where:

(a) the good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2 below;

(b) the good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party; or

(c) the good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of this Chapter, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials in whole or in part.

2. For the purposes of subparagraph 1(a) above, the following goods shall be considered as being wholly obtained or produced entirely in a Party:

(a) live animals born and raised in the Party;

(b) animals obtained by hunting, trapping, fishing, gathering or capturing in the Party;

(c) goods obtained from live animals in the Party;

(d) plants and plant products harvested, picked or gathered in the Party;

(e) minerals and other naturally occurring substances, not included in subparagraphs (a) through (d) above, extracted or taken in the Party;

- (f) 当該締約国の船舶により、両締約国の領海外の海から得られる水産物その他の産品
- (g) 当該締約国の工船上において(f)に規定する産品から生産される産品
- (h) 当該締約国の領海外の海底又はその下から得られる産品。ただし、当該締約国が当該海底又はその下を開発する権利を有することを条件とする。
- (i) 当該締約国において収集される産品であつて、当該締約国において本来の目的を果たすことができず、回復又は修理が不可能であり、かつ、処分又は部品若しくは原材料の回収のみに適するもの
- (j) 当該締約国における製造若しくは加工作業又は消費から生ずるくず及び廃品であつて、処分又は原材料の回収のみに適するもの
- (k) 本来の目的を果たすことができず、かつ、回復又は修理が不可能な産品から、当該締約国において回収される部品又は原材料
- (1) 当該締約国において(a)から(k)までに規定する産品のみから得られ、又は生産される産品
- 3 1(c)の規定の適用上、使用される材料について関税分類の変更が行われ、又は特定の製造若しくは加工作業が行われることを求める附属書二に定める品目別規則は、非原産材料についてのみに適用する。
- 4 (a) 1(c)の規定の適用上、附属書二に定める品目別規則において付加価値基準を用いる場合には、(b)の規定に従つて算定される産品の原産資格割合が当該産品の品目別規則に定める割合以上であることを要件とする。

- (f) goods of sea-fishing and other goods taken by vessels of the Party from the sea outside the territorial seas of the Parties;
- (g) goods produced on board factory ships of the Party from the goods referred to in subparagraph (f) above;
- (h) goods taken from the seabed or subsoil beneath the seabed outside the territorial sea of the Party, provided that the Party has rights to exploit such seabed or subsoil;
- (1) articles collected in the Party which can no longer perform their original purpose in the Party nor are capable of being restored or repaired and which are fit only for disposal or for the recovery of parts or raw materials;
- (j) scrap and waste derived from manufacturing or processing operations or from consumption in the Party and fit only for disposal or for the recovery of raw materials;
- (k) parts or raw materials recovered in the Party from articles which can no longer perform their original purpose nor are capable of being restored or repaired; and
- (1) goods obtained or produced in the Party exclusively from the goods referred to in subparagraphs (a) through (k) above.
- 3. For the purposes of subparagraph 1(c) above, the product specific rules set out in Annex 2 requiring that the materials used undergo a change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation shall apply only to non-originating materials.
- 4. (a) For the purposes of subparagraph 1(c) above, the product specific rules set out in Annex 2 using the value-added method require that the qualifying value content of a good, calculated in accordance with subparagraph (b) below, is not less than the percentage specified by the rule for the good.

タイとの経済連携協定

- (b) 産品の原産資格割合は、次の計算式により算定する。

$$QVC = \frac{FOB - VNM}{FOB} \times 100$$

この場合において、

「QVC」とは、百分率で表示される産品の原産資格割合をいう。

「FOB」とは、5に規定する場合を除くほか、輸送の方法を問わず、産品の買手から当該産品の売手に支払われる当該産品の本船渡しの際の価額をいう。ただし、当該産品が輸出される際に軽減され、免除され、又は払い戻された内国税を含まない。

「VNM」とは、産品の生産において使用されるすべての非原産材料の価額をいう。

- 5 (a) 産品の本船渡しの際の価額は存在するが、その価額が不明で確認することができない場合には、4 (b) に規定するFOBは、当該産品の買手から当該産品の生産者への確認可能な最初の支払に係る価額に調整される価額とする。

- (b) 産品の本船渡しの際の価額が存在しない場合には、4 (b) に規定するFOBは、関税評価協定第一条から第八条までの規定に従って決定される価額とする。

- 6 4 (b) の規定に従って原産資格割合を算定するに当たり、締約国における産品の生産に使用される非原産材料の価額は、次のいずれかの価額とする。

- (a) 関税評価協定に従って決定される価額であつて、当該産品の生産者の所在する締約国における輸入港に当該非原産材料を輸送するために要する運賃、適当な場合の保険料、こん包費その他のすべての費用を含むもの

一五五〇

- (b) For the purposes of calculating the qualifying value content of a good, the following formula shall be applied:

$$Q.V.C. = \frac{F.O.B. - V.N.M.}{F.O.B.} \times 100$$

Where:

Q.V.C. is the qualifying value content of a good, expressed as a percentage;

F.O.B. is, except as provided for in paragraph 5 below, the free-on-board value of a good payable by the buyer of the good to the seller of the good, regardless of the mode of shipment, not including any internal taxes reduced, exempted, or repaid when the good is exported; and

V.N.M. is the value of non-originating materials used in the production of a good.

5. F.O.B. referred to in subparagraph 4(b) above shall be the value:

- (a) adjusted to the first ascertainable price paid for the good from the buyer to the producer of the good, if there is free-on-board value of a good, but it is unknown and cannot be ascertained; or

- (b) determined in accordance with Articles 1 through 8 of the Agreement on Customs Valuation, if there is no free-on-board value of the good.

6. For the purposes of calculating the qualifying value content of a good under subparagraph 4(b) above, the value of a non-originating material used in the production of the good in a Party:

- (a) shall be determined in accordance with the Agreement on Customs Valuation, and shall include freight, insurance where appropriate, packing and all the other costs incurred in transporting the material to the importation port in the Party where the producer of the good is located; or